

一般質問



問

決壊した東新川の堤防を県管理にできないか

答

今後も県に働き掛ける

豊創会 村上 孝 議員

議員 真崎浦土地改良区にある東新

川の堤防が大雨で決壊した。県が管理する二級河川として指定できないか。

建設農政部長 維持管理の事務が発

生することから指定には消極的である。今後も県へ働き掛ける。

議員 久慈川の水門を遠隔操作により開閉できないか。

建設農政部長 国土交通省管轄の4

樋管ひかん※（豊岡第一・第二、後川、外宿）

は順調に進めば早い時期で設置。村が管理の前川樋管は現在国土交通省に働き掛けている。

副村長 問題解決にあたり、村民の安全確保のため県、国土交通省に対して要望活動を進めていく。

議員 常陸那珂港を中心とした照沼笠松線（水戸外環状道路）の考え方



決壊した真崎浦の東新川堤防

を伺う。

副村長 都市や産業の拠点を結ぶこ

とは都市活動、経済活動、連携や交流を生み、効果が期待される。村は

持続可能なまちづくりを目指し、広域的なネットワークを形成するインフラ整備に取り組む。大動脈があれば物流によるさまざまな効果や、災害時のリダンダンシー（代替道路）

にもなり、ぜひ進めていきたい。



問

母子・父子家庭家賃助成を削減すべきでない

答

公的住宅入居者を助成対象からはずす考え

日本共産党 大名美恵子 議員

議員 母子・父子家庭家賃助成事業

は、県内でも優れた施策であり、ひとり親世帯を大きく励ましている。

しかし、本事業を「村が見直しの方向を考えているようだ」と、関係者

から大変不安な気持ちで寄せられた。福祉・教育関連は行財政改革の

対象にしてはならない。本事業を削減の方向で見直すのは絶対避けるべき。

福祉部長 本事業は母子・父子家

庭の自立を支援し、児童の健全育成や生活の安定を目的とし、現在月額1万円を限度額に支援してい

る。県内では、守谷市が5000円、美浦村が4000円。村の平成25年度の支援は158世帯に1、

309万8000円で、年々増加傾向。本村は公的住宅の減免制度適用

の方も含めているので、平成27年度

から公的住宅入居者を助成対象としない方向で考えている。

議員 公的住宅入居者への助成を27年度から打ち切るといふ村の考えを

一方的に知らせるやり方は問題。住民に犠牲を強いてはならない。

